

第100回 定時株主総会招集ご通知

開催日時 2024年6月27日（木曜日）午前10時
開催場所 川崎市幸区大宮町1番地5 カワサキデルタ JR川崎タワーオフィス棟3階
ステーションコンファレンス川崎 Room D

目次

第100回定時株主総会招集ご通知	1
事業報告	4
連結計算書類	25
計算書類	27
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	29
会計監査人の監査報告書 謄本	31
監査等委員会の監査報告書 謄本	33
株主総会参考書類	
第1号議案 剰余金処分の件	34
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件	35
第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件	43
第4号議案 社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬枠改定の件	46



証券コード：6331

(証券コード 6331)
2024年6月6日

株 主 各 位

川崎市川崎区大川町2番1号

(本社事務所
川崎市幸区堀川町580番地
ソリッドスクエア東館)

三菱化工機株式会社

取締役社長 田 中 利 一

第100回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当社第100回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。
本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト
に電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

<https://www.kakoki.co.jp/ir/stocks/shareholdersmeeting/>

また、電子提供措置事項は、上記ウェブサイトその他、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスして、銘柄名（三菱化工機）又は証券コード（6331）を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/P R 情報」を選択のうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日のご出席に代えて、書面又はインターネットによって議決権を行使することができませんので、お手数ながら、後記の株主総会参考書類をご検討下さしまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえご返送下さるか、当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）において賛否を入力されるか、いずれかの方法により、2024年6月26日（水曜日）午後5時30分までに到着するよう議決権を行使して下さいませようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2024年6月27日（木曜日）午前10時
2. 場 所 川崎市幸区大宮町1番地5
カワサキデルタ JR川崎タワーオフィス棟3階
ステーションコンファレンス川崎 Room D
3. 目 的 事 項
 報 告 事 項
 1. 第100期（自2023年4月1日至2024年3月31日）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第100期（自2023年4月1日至2024年3月31日）計算書類報告の件
 決 議 事 項
 - 第1号議案** 剰余金処分の件
 - 第2号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件
 - 第3号議案** 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第4号議案** 社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬枠改定の件
4. **議 決 権 の 行 使 に つ い て**
 - (1) 議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
 - (2) 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効とさせていただきます。
 - (3) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
 - (4) インターネットにより議決権を行使される場合は、次頁「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」をご参照下さい。

以 上

~~~~~

当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さい。

電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。

本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、従前どおり株主総会資料を書面でお届けしております。但し、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」と「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」と「個別注記表」を除いております。

## インターネットによる議決権行使のお手続きについて

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）又はインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 記

#### 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン又はスマートフォンから当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時30分から午前4時30分までは取り扱いを休止します。）
- (2) インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) インターネットによる議決権行使は、2024年6月26日（水曜日）の午後5時30分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

#### 2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) パソコンによる方法
    - ・ 議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
    - ・ 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。
  - (2) スマートフォンによる方法
    - ・ 議決権行使書用紙に記載の「ログイン用QRコード」をスマートフォンにより読み取ることで、議決権行使サイトに自動的に接続し、議決権行使を行うことが可能です。（「ログインID」及び「仮パスワード」の入力は不要です。）
    - ・ スマートフォン機種によりQRコードでのログインが出来ない場合があります。QRコードでのログインが出来ない場合には、上記2.（1）パソコンによる方法にて議決権行使を行ってください。
- ※QRコードは（株）デンソーウェーブの登録商標です。

#### 3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

#### 4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。

システム等に関するお問い合わせ  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）  
・ 電話 0120-173-027（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

以上

# 事業報告 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善する中で、個人消費、民間設備投資には持ち直しの動きがみられ、景気は一部に足踏みもみられるものの緩やかな回復基調で推移しました。一方で、地政学的リスクの高まり、円安の進行を背景とした物価上昇、資源価格や原材料価格の高騰等、先行き不透明な状況も続きました。

このような事業環境の下、当社グループは、受注の確保及びコスト改善への取り組みを通じて、営業利益の確保と業績向上に努めるとともに、「三菱化工機グループ2050経営ビジョン」及び「中期経営計画」で目標としている戦略的事業領域での新規事業創出に向けて、協業や出資、関連案件への取り組みを推進するとともに、TCFD提言に沿った取り組みの実施等も行い、企業価値向上に努めてまいりました。また、引き続き川崎製作所の建替事業の具体的検討を進めるとともに、新規事業に関する投資実施基準、既存事業に関する評価基準の明確化及び定量的な判断を行うための財務指標の導入、今後の事業推進に資するための本社営業事務所の増床等、中期経営計画推進のための諸施策を行いました。

当連結会計年度の受注高は、エンジニアリング及び単体機械の両事業で増加し、938億61百万円（前年度比76.5%増）となりました。

売上高は、477億74百万円（前年度比7.1%増）となりました。

損益面では、研究開発費、人件費等の販売費及び一般管理費の増加がありましたが、売上原価率の改善、売上高の増加による売上総利益の増加等により、営業利益は44億10百万円（前年度は25億21百万円）、経常利益は47億9百万円（同28億59百万円）となりました。また、固定資産撤去費用を特別損失に計上いたしましたが、投資有価証券売却益及び固定資産売却益を特別利益に計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は53億97百万円（同30億43百万円）となりました。

また、当社単体では、受注高は、875億74百万円（前年度比96.1%増）、売上高は、392億10百万円（同9.1%増）、営業利益は44億89百万円（前年度は30億95百万円）、経常利益は46億75百万円（同36億31百万円）となり、当期純利益は54億36百万円（同40億33百万円）となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、上記の業績、今後の事業環境及び財務体質等を勘案し、1株につき80円といたしたいと存じます。なお、既に昨年12月に中間配当を1株につき30円で実施いたしましたので、年間配当は1株につき110円となり、前期に比べ30円増配となります。

事業部門別の状況は、次のとおりです。

## エンジニアリング事業部門

エンジニアリング事業では、顧客ニーズの掘り起こしを図り、民間向け各種プラント・装置及び官公庁向け下水処理装置の受注確保に努めてまいりました。また、水素を核としたクリーンエネルギー事業とリサイクルを中心とする循環型社会推進事業を一体となって推し進めるための組織変更を行い、クリーンエネルギー及びバイオガス関連の技術の拡充・強化のための協業、研究開発及び実証試験に取り組んでまいりました。

受注活動においては、民間向け案件では国内のプラント・装置の大型案件の成約を得ることができ、中でもクリーンエネルギー関連では、製鉄プロセスにおけるカーボンニュートラルの実現に向けた水素還元製鉄実証用水素製造設備を受注いたしました。官公庁向け案件では、下水処理装置の大型案件の獲得もあり、前年度を上回りました。以上により受注高は、780億79百万円（前年度は383億43百万円）と前年度を103.6%上回りました。

売上高は、325億12百万円（前年度は312億47百万円）と前年度を4.0%上回りました。

## 単体機械事業部門

単体機械事業では、主力製品である三菱油清浄機の拡販と各種単体機械の提案型の営業活動を展開し、受注確保に努めてまいりました。三菱油清浄機のアフターサービス部品拠点であります四日市事業所は、最新の倉庫設備を備えた事業所として全面リニューアルし、昨年5月に新規稼働いたしました。また、モジュール型の医薬品製造設備「iFactory®」の開発事業と普及への取り組み、船舶環境規制対応機器等の受注確保、新型の連続回転ろ過機の市場投入、工場における廃油処理等クリーンエネルギー分野における三菱油清浄機の用途開発、案件開拓等を推進いたしました。

受注活動においては、各種単体機械は前年度を下回り、三菱油清浄機本体は前年度並みとなりましたが、三菱油清浄機のアフターサービス部品並びに船舶環境規制対応機器は前年度を上回る成約を得ることができました。以上により受注高は、157億82百万円（前年度は148億50百万円）と前年度を6.3%上回りました。

売上高は、152億61百万円（前年度は133億42百万円）と前年度を14.4%上回りました。

## （企業集団の事業部門別受注・売上の状況）

| 部 門         | 摘 要                                                       | 受 注 高                     | 構 成 比               | 売 上 高                     | 構 成 比               |
|-------------|-----------------------------------------------------------|---------------------------|---------------------|---------------------------|---------------------|
| エンジニアリング事業  | 都市ガス・石油関連プラント、各種化学工業用プラント、水素製造装置、下水処理装置、産業排水処理装置、各種水処理装置等 | 百万円<br>78,079<br>(38,343) | %<br>83.2<br>(72.1) | 百万円<br>32,512<br>(31,247) | %<br>68.1<br>(70.1) |
| 単 体 機 械 事 業 | 油清浄機、船舶環境規制対応機器、各種分離機・ろ過機、海水取水用除塵設備、攪拌機等                  | 15,782<br>(14,850)        | 16.8<br>(27.9)      | 15,261<br>(13,342)        | 31.9<br>(29.9)      |
| 合 計         |                                                           | 93,861<br>(53,194)        | 100.0<br>(100.0)    | 47,774<br>(44,590)        | 100.0<br>(100.0)    |

(注) 1. ( ) 内は、前連結会計年度（第99期）の実績を示しております。

2. 当連結会計年度末受注残高は、966億76百万円であり、前年度末残高505億89百万円に比較して、460億87百万円の増加となっております。

## (2) 設備投資及び資金調達状況

当連結会計年度における設備投資は、総額18億49百万円（リース資産を含む。）であります。主なものは、四日市事業所の建替えに伴う建物・倉庫関連設備の取得及び本社事務所の増床に伴う事務所関連設備等の取得であります。

当連結会計年度の所要資金は、自己資金、金融機関からの借入をもって充当しております。当社は、所要資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

## (3) 対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、景気の緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、世界的な金融引き締め等が続く中での海外景気の下振れによる国内景気下押しリスク、円安傾向が続く中での物価上昇等もあり、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

このような状況の下、当社グループは、引き続き事業環境に細心の注意を払い、営業利益の確保に向けて、重要案件の必注による受注の確保及びコスト改善に努めるとともに、納期管理、品質管理をさらに強化・徹底してまいります。あわせて、業務効率化、間接コストの改善、財務体質の強化等による企業体質の強化施策を継続してまいります。

当社は「三菱化工機グループ2050経営ビジョン」において、当社創立100周年にあたる2035年に、連結売上高を現在の2倍となる1,000億円を目指し、その半分を新規事業領域から得ることを掲げております。2024年度は、この経営ビジョンに基づく最初の3ヵ年の中期経営計画の最終年度にあたります。①新たな事業ポートフォリオの確立、②経営基盤の確立という中期経営計画の骨子に沿って、経営ビジョンに基づく新たな事業領域、戦略的事業領域におけるさらなる具体的な取り組みを促進し、新規事業での受注獲得に向けて取り組んでまいります。

当社は、従来の事業構造からの企業変革が求められる一方で、カーボンニュートラルの潮流に伴い、当社が長年培ってきた水素やバイオガスに関連する技術、知見を積極的に活用し、世の中の持続可能な代替エネルギー源への移行を支援していくことができるよう、社内のさらなる変革を進めてまいります。引き続き当社グループ横断での人材開発・活用を推進するとともに、従業員一人一人が成長意欲を持って積極果敢に挑戦し、リソースやノウハウを部門を超えて融通し合い、全社目線での収益性や効率性の向上を目指していくような企業風土の醸成を図ってまいります。

昨年4月の環境・水素・エネルギー統括本部立ち上げに続く一連の組織改革として、本年4月1日付にて営業統括本部を設置し、これまで事業本部ごとに置かれていた営業部門を1つの統括本部に統合いたしました。当社グループの技術、装置、製品全体を包括し、全社的な営業戦略によりリソースを効率的に最大限活用して受注拡大を図るとともに、新しいニーズを創出して新技術・新製品を生み出していくために、これまでの事業本部毎の縦割りの発想から、全社的な連携、全社横断的な視点での受注活動に注力してまいります。

また、新規事業における受注獲得を目標とした研究開発・人材獲得・アライアンス提携等への戦略投資を引き続き推進してまいります。併せて、中期経営計画における経営基盤の確立に向けた「モノづくり戦略の確立」の根幹である川崎製作所の建替事業の具体的検討をより本格的に進めてまいります。

以上のとおり、中期経営計画に基づいた事業活動を通じて、低炭素・循環型社会に貢献するモノづくりとエンジニアリングを行う企業集団として、ESGの観点から事業活動を行っていくことにより、SDGsの目標達成に貢献するとともに、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。また、安全の確保に一層注力してまいりますとともに、社会的により信頼される企業集団を目指して、引き続き法令遵守の徹底と、会社法及び金融商品取引法に対応した内部統制システムの適切な運用に努め、コーポレート・ガバナンスにつきましても一層の充実を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (4) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分                    | 2020年度<br>第97期 | 2021年度<br>第98期 | 2022年度<br>第99期 | 2023年度<br>第100期<br>(当連結会計年度) |
|------------------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------|
| 受 注 高 (百万円)            | 31,609         | 46,783         | 53,194         | 93,861                       |
| 売 上 高 (百万円)            | 48,753         | 45,438         | 44,590         | 47,774                       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)  | 2,511          | 2,547          | 3,043          | 5,397                        |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円) | 331.01         | 335.07         | 399.66         | 708.69                       |
| 総 資 産 (百万円)            | 51,837         | 50,521         | 52,899         | 63,170                       |
| 純 資 産 (百万円)            | 25,286         | 27,307         | 30,325         | 34,577                       |

- (注) 1. 2021年度(第98期)の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2021年度(第98期)以降に係る各数値につきましては、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
2. 2020年度(第97期)は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、景気は厳しい状況が続きました。このような状況の下、受注高は前年度を49.5%下回り、売上高は前年度に受注が大幅に増加したエンジニアリング事業において手持ち工事の進捗により増加し前年度を8.2%上回りました。損益面では、売上高の増加による売上総利益の増加により、営業利益は27億45百万円、経常利益は29億39百万円となり、また、減損損失を特別損失に計上いたしましたが、投資有価証券売却益を特別利益に計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は25億11百万円となりました。
3. 2021年度(第98期)は、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は依然として厳しい状況が続きました。受注高は前年度を48.0%上回り、売上高は、既受注工事の売上寄与が前年度で終了したことで、前年度の受注高減少を反映し、前年度を6.8%下回りました。損益面では、販売費及び一般管理費は増加しましたが、工事採算の改善により売上原価率が改善し、営業利益は27億70百万円、経常利益は32億30百万円となりました。また、減損損失及び固定資産撤去費用を特別損失に計上いたしましたが、投資有価証券売却益を特別利益に計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は25億47百万円となりました。
4. 2022年度(第99期)は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が徐々に緩和され、経済社会活動が正常化に向かう中で持ち直しの動きもみられましたが、景気は先行き不透明な状況が続きました。受注高は前年度を13.7%上回り、売上高は前年度を1.9%下回りました。損益面では、人件費や見積設計費の増加等による販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は25億21百万円、為替差益が減少したこと等により経常利益は28億59百万円となりました。また、減損損失、固定資産撤去費用及び投資有価証券売却損を特別損失に計上いたしましたが、投資有価証券売却益を特別利益に計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は30億43百万円となりました。
5. 当2023年度(第100期)の事業の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

## (5) 重要な子会社の状況

| 会社名               | 資本金         | 出資比率  | 主要な事業内容                                              |
|-------------------|-------------|-------|------------------------------------------------------|
| 三菱化工機アドバンス株式会社    | 320<br>百万円  | 100 % | 各種プラント・環境装置の設計、製造、建設、アフターサービス、メンテナンス、維持管理、環境測定、人材派遣等 |
| 化工機商事株式会社         | 50<br>百万円   | 100   | 各種機械販売、建材薬剤販売、厚生サービス、保険                              |
| MKK Asia Co.,Ltd. | 15<br>百万パーツ | 49    | 東南アジア地域におけるプラント設備の設計、機材調達、建設、メンテナンス、改造工事             |
| MKK EUROPE B. V.  | 816<br>千ユーロ | 100   | 欧州における船舶機器装置及び部品の販売並びに保守、補修等サービス業務                   |

## (6) 主要な事業内容（2024年3月31日現在）

当社グループの主要な事業内容は次のとおりです。

### ①エンジニアリング事業部門

都市ガス・石油関連プラント、各種化学工業用プラント、水素製造装置、下水処理装置、産業排水処理装置、各種水処理装置等のエンジニアリング及び建設をいたしております。

### ②単体機械事業部門

油清浄機、船舶環境規制対応機器、各種分離機・汙過機、海水取水用除塵設備、攪拌機等の単体機械の設計・製作・据付・販売をいたしております。

(7) 主要な営業所及び工場（2024年3月31日現在）

| 会 社 名             | 所 在 地                                                                                                                                                           |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 三菱化工機株式会社         | 本社・川崎製作所（川崎市川崎区大川町2番1号）<br>本社事務所（川崎市幸区堀川町580番地）<br>支社（大阪市中央区）<br>支店（福岡市東区、沖縄県那覇市）<br>事業所（三重県四日市市）<br>工場（茨城県神栖市）<br>海外支店（台湾）<br>海外営業所（マレーシア）<br>海外駐在員事務所（インドネシア） |
| 三菱化工機アドバンス株式会社    | 本社・大川事務所（川崎市川崎区大川町2番1号）<br>本社事務所（川崎市幸区堀川町580番地）<br>支店（大阪市中央区、福岡市東区）<br>工場（北九州市八幡西区）<br>事業所（横浜市磯子区 他13ヶ所）                                                        |
| 化工機商事株式会社         | 本社（川崎市川崎区大川町2番1号）<br>工場（茨城県神栖市）                                                                                                                                 |
| MKK Asia Co.,Ltd. | 本社（タイ）                                                                                                                                                          |
| MKK EUROPE B.V.   | 本社（オランダ）                                                                                                                                                        |

(注)2024年4月1日付にて当社の支店（福岡市東区、沖縄県那覇市）を営業所に変更いたしました。

## (8) 従業員の状況 (2024年3月31日現在)

### ①企業集団の従業員の状況

| 事業部門       | 従業員数             | 前連結会計年度末比増減      |
|------------|------------------|------------------|
| エンジニアリング事業 | 499 <sup>名</sup> | 4 <sup>名</sup> 増 |
| 単体機械事業     | 298              | 3増               |
| 全社(共通)     | 160              | 6増               |
| 合計         | 957              | 13増              |

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、エンジニアリング事業及び単体機械事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

### ②当社の従業員の状況

| 従業員数             | 前期末比増減            | 平均年齢              | 平均勤続年数            |
|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 549 <sup>名</sup> | 12 <sup>名</sup> 増 | 43.8 <sup>歳</sup> | 16.0 <sup>年</sup> |

(注) 出向者、退職者及び嘱託 合計106名は含みません。

## (9) 主要な借入先 (2024年3月31日現在)

| 借入先          | 借入金残高                |
|--------------|----------------------|
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 2,300 <sup>百万円</sup> |
| 株式会社横浜銀行     | 500                  |
| 明治安田生命保険相互会社 | 500                  |

## 2. 会社の株式に関する事項 (2024年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 16,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 7,913,950株  
 (3) 株主数 10,417名 (前期末比78名減)  
 (4) 大株主

| 株 主 名                    | 持 株 数             | 持 株 比 率 |
|--------------------------|-------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 845 <sup>千株</sup> | 11.00%  |
| 明治安田生命保険相互会社             | 416               | 5.42    |
| 三菱化工機取引先持株会              | 326               | 4.25    |
| 三菱重工業株式会社                | 208               | 2.71    |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)      | 164               | 2.14    |
| 三菱化工機従業員持株会              | 159               | 2.08    |
| J P モ ル ガ ン 証 券 株 式 会 社  | 146               | 1.90    |
| 株 式 会 社 横 浜 銀 行          | 125               | 1.63    |
| 東京海上日動火災保険株式会社           | 102               | 1.34    |
| セ ン ト ラ ル 短 資 株 式 会 社    | 97                | 1.27    |

- (注) 1. 当社は、自己株式を229,149株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 2. 持株比率は上記自己株式を控除して計算しております。なお、上記自己株式には「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式(68,634株)は含めておりません。

### (5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に交付した株式の状況

|                             | 株 式 数 | 交 付 対 象 者 数 |
|-----------------------------|-------|-------------|
| 取締役 (監査等委員である取締役及び社外取締役を除く) | — 株   | — 名         |
| 社外取締役 (監査等委員である取締役を除く)      | —     | —           |
| 監査等委員である取締役                 | —     | —           |

- (注) 当社の株式報酬の内容につきましては、「4. 会社役員に関する事項 (3) 取締役の報酬等」に記載のとおりであり、業績連動型株式報酬として、取締役を退任した後に株式等を交付しております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役の氏名等（2024年3月31日現在）

| 地 位                     | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                         |
|-------------------------|---------|-------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役<br>取 締 社 長    | 田 中 利 一 |                                                 |
| 代 表 取 締 役<br>常 務 取 締 役  | 齋 藤 雅 彦 | 社長補佐兼<br>サステナビリティ担当兼<br>企画管理統括本部担当              |
| 取 締 役                   | 林 宏 一   | プラント事業本部担当兼<br>環境・水素・エネルギー統括本部担当                |
| 取 締 役                   | 矢 島 史 朗 | 技術開発・生産統括本部担当兼<br>機械事業本部担当<br>菱化機械技術（上海）有限公司董事長 |
| 取 締 役                   | 楠 正 顕   | 三菱重工業株式会社執行役員プラント・インフラドメイン<br>副ドメイン長            |
| 取 締 役                   | 神 吉 博   | 神戸大学名誉教授<br>カンキロータダイナミクスラボ代表                    |
| 取 締 役<br>監 査 等 委 員（常 勤） | 林 安 秀   |                                                 |
| 取 締 役<br>監 査 等 委 員（常 勤） | 山 口 和 也 |                                                 |
| 取 締 役<br>監 査 等 委 員      | 吉 川 知 宏 | 弁護士                                             |
| 取 締 役<br>監 査 等 委 員      | 亀 井 純 子 | 公認会計士<br>双日株式会社社外監査役<br>独立行政法人自動車技術総合機構監事（非常勤）  |

- (注) 1. 取締役のうち楠 正顕、神吉 博、林 安秀、吉川知宏、亀井純子の各氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査等委員である取締役 亀井純子氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 3. 監査等委員である取締役のうち、林 安秀氏は、2023年6月29日開催の第99回定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。  
 4. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために林 安秀、山口和也の両氏を常勤の監査等委員として選定しております。  
 5. 当社は、楠 正顕、神吉 博、吉川知宏、亀井純子の各氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
 6. 2024年4月1日付をもって、取締役の担当を次のとおり変更しております。

| 地 位   | 氏 名   | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                       |
|-------|-------|-----------------------------------------------|
| 取 締 役 | 林 宏 一 | 営業統括本部担当兼<br>プラント事業本部担当兼<br>環境・水素・エネルギー統括本部担当 |

7. 楠 正顕氏は、2024年3月31日をもって三菱重工株式会社執行役員を退任し、本年4月1日付にて同社フェローアドバイザーとなっております。

(ご参考) 当社は執行役員制度を導入いたしております。本年3月31日現在の執行役員は次のとおりであります。

| 地 位  | 氏 名     | 担 当                         |
|------|---------|-----------------------------|
| 執行役員 | 正 木 惠 之 | 企画管理統括本部長                   |
| 執行役員 | 三 澤 正 治 | 環境・水素・エネルギー統括本部副本部長         |
| 執行役員 | 酒 見 伸 一 | 技術開発・生産統括本部長                |
| 執行役員 | 中 島 里 樹 | プラント事業本部長                   |
| 執行役員 | 井 上 隆   | 環境・水素・エネルギー統括本部長            |
| 執行役員 | 永 根 光 治 | 機械事業本部長兼<br>技術開発・生産統括本部副本部長 |

正木惠之、三澤正治、酒見伸一の各氏は本年3月31日をもって執行役員を退任しました。

なお、本年4月1日付をもって執行役員の新規選任を次のとおり行っております。

| 地 位  | 氏 名     | 担 当                  |
|------|---------|----------------------|
| 執行役員 | 宮 本 智 成 | 企画管理統括本部長兼<br>総務人事部長 |
| 執行役員 | 山 崎 明 良 | 技術開発・生産統括本部長         |
| 執行役員 | 岸 田 弘 幸 | 営業統括本部長              |

## (2) 当事業年度中に退任した取締役

- ①退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）

該当事項はありません。

- ②退任した監査等委員である取締役

| 氏 名   | 退 任 日      | 退 任 理 由 | 退 任 時 の 地 位   |
|-------|------------|---------|---------------|
| 山 内 暁 | 2023年6月29日 | 任期満了    | 取締役・監査等委員（常勤） |

### (3) 取締役の報酬等

#### 1) 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年1月29日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、特段の記載のない場合は同じ。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議し、2022年6月29日開催の取締役会において上記決定方針の一部改正を決議しております。この決定方針は、指名報酬委員会で審議・確認した役員報酬の基本方針に基づくものであります。

当事業年度においては、2023年6月29日開催の取締役会において、役員報酬の各取締役への配分について、指名報酬委員会において審議・確認した役員報酬の基本方針及び各役職と職責に応じて定められた規定額に基づき、同取締役会において決定しております。当該内容は、上記2021年1月29日開催の取締役会において決議した決定方針及び2022年6月29日開催の取締役会において決議した上記決定方針の一部改正と実質的には同じものであり、取締役会は決定方針に沿うものであると判断しております。

決定方針の内容の概要は次のとおりであります。

#### ①基本方針

当社の取締役の報酬は、(i) 競争力ある報酬を実現するため世間水準等と遜色のない報酬水準とすること、(ii) 中長期的な企業価値向上を実現するため適切なインセンティブを付与することの2点を基本方針としております。具体的には、業務執行を担当する取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等（役員賞与）及び業績連動型株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

当社は、取締役の指名及び報酬の決定に関する手続の客観性及び透明性をより一層高めることにより、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実させるため、取締役会の任意の諮問機関として委員の過半数を独立社外取締役で構成する指名報酬委員会を設置しており、取締役の報酬等の方針及び額については、同委員会における審議・確認による答申に基づき、取締役会において決定しております。

#### ②基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役職と職責に応じた職務遂行を促すための報酬として、世間水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしております。

#### ③業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動報酬等（役員賞与）は、各事業年度の業績目標達成に向けてのインセンティブと位置づけ、各事業年度の期初の通期連結業績予想の連結営業利益、及び目標管理制度による定性評価、並びに将来財務的価値（4つの戦略的事業領域の成長に向けた具体的取り組み）の取り組み評価の達成度に応じて支給額を決定し、年に1回金銭支給することとしております。上記指標の構成割合は、連結営業利益：目標管理制度による定性評価：将来的財務的価値の取り組み評価の達成度＝70：20：10としております。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて指名報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行うものとしております。

非金銭報酬等は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用した業績連動型株式報

酬とし、中長期的な企業価値向上、中期経営計画の達成を後押しするインセンティブと位置づけ、中期経営計画の達成度に応じた当社株式を退任後に交付するものです。非金銭報酬等（業績連動型株式報酬）の交付株式数は、各事業年度における中期経営計画の目標値（連結営業利益、ROE）に対する業績達成度に応じて、標準的な業績達成度の場合の株式数を100%とした場合、0～150%の範囲で変動いたします。

④金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行を担当する取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、指名報酬委員会において検討を行うこととしております。取締役会は指名報酬委員会の答申内容に基づき、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとしております。

なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬：業績連動報酬等（役員賞与）：非金銭報酬等（業績連動型株式報酬）＝70：10：20 としております。

⑤取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、指名報酬委員会において審議・確認した報酬方針及び各役職と職責に応じて定められた規定額に基づき、取締役会決議で決定しております。

2) 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

| 区 分                        | 報酬等の総額              | 報酬等の種類別の総額          |                   |                           | 対象となる<br>役員の員数 |
|----------------------------|---------------------|---------------------|-------------------|---------------------------|----------------|
|                            |                     | 基本報酬                | 業績連動報酬等<br>(役員賞与) | 非金銭報酬等<br>(業績連動型<br>株式報酬) |                |
|                            | 千円                  | 千円                  | 千円                | 千円                        | 名              |
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 167,382<br>(11,200) | 113,954<br>(11,200) | 20,628<br>(—)     | 32,800<br>(—)             | 6<br>(2)       |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）    | 53,300<br>(35,900)  | 53,300<br>(35,900)  | —<br>(—)          | —<br>(—)                  | 5<br>(4)       |
| 合 計<br>（うち社外取締役）           | 220,682<br>(47,100) | 167,254<br>(47,100) | 20,628<br>(—)     | 32,800<br>(—)             | 11<br>(6)      |

- (注) 1. 取締役（監査等委員を除く。）の基本報酬及び役員賞与の総額は、2016年6月29日開催の第92回定時株主総会において年額300百万円以内（うち社外取締役12百万円以内。但し、使用人兼務取締役の使用人分の給与及び賞与は含まない。）と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は、7名（うち、社外取締役は2名）です。
2. 監査等委員である取締役の基本報酬及び役員賞与の総額は、2016年6月29日開催の第92回定時株主総会において年額80百万円以内と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、3名（うち、社外取締役は2名）です。
3. 業績連動報酬等（役員賞与）の支給額は、事業年度終了後の4月の8営業日目に以下に掲げる基本額に同年3月31日で終了した事業年度における業績達成度に応じて定める業績連動係数を乗じて算定します。  
 基本額＝役位別基本額÷12ヶ月×当該事業年度の役員在任期間（1か月未満切り捨て）  
 支給額＝基本額×業績連動係数（千円未満切り上げ）  
 役位別基本額は、その算定をする各事業年度終了直後の6月1日の前年の定時株主総会日時点の役位に応じて適用します。  
 業績連動係数は、各事業年度の業績目標に対する達成度に応じて決定します。なお、連結営業利益は期初の外部発表値を基

準値、他の項目は目標管理制度により期初に設定した内容を目標とした係数に基づき以下の計算式で算定します（小数点以下第2位の端数は切り捨て。）。ただし、連結営業利益が0円を下回った場合の業績連動係数は零とします。

業績連動係数＝連結営業利益係数×70%＋目標管理制度による定性評価係数×20%＋4つの戦略的事業領域の成長に向けた具体的取り組み評価係数×10%

当事業年度における連結営業利益の期初の外部発表数値は28億50百万円であり、実績値44億10百万円であります。

上記業績連動報酬等（役員賞与）の額は、当事業年度中に費用計上した額であります。

4. 非金銭報酬等の内容は、上記1) ③に記載のとおり役員報酬BIP信託を採用した業績連動型株式報酬であり、基本報酬及び役員賞与の総額とは別枠で2017年6月29日開催の第93回定時株主総会において、対象者、上限額及び上限株式数等について次のとおり決議いただいております。2019年5月開催の取締役会において、2019年度以降もこれを継続することを決議しております。なお、当該株主総会終結時点の対象となる取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）の員数は、5名です。

また、2022年6月29日開催の第98回定時株主総会において、本制度における業績達成度を評価する指標のみを「連結売上高、連結営業利益等」から「連結営業利益、ROE等」に変更することについて決議いただいております。

|                   |                                                                                                                                           |
|-------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 対象者               | 当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）                                                                                                            |
| 当社が拠出する金員の上限      | 連続する3事業年度を対象として1.8億円(導入当初の対象期間は2事業年度として1.2億円)                                                                                             |
| 取締役に交付される当社株式数の上限 | 信託期間中、1事業年度あたりに取締役に付与される付与ポイントの上限は32,000ポイントであり32,000株（1ポイントは当社株式1株）<br>なお、上記ポイント、株式数は、2017年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式10株を1株に併合）により変更後のものです。 |

取締役に、信託期間中の毎年6月に、役員ごとにあらかじめ定められた以下の算定式で計算される基本ポイントに同年3月31日で終了した事業年度における業績達成度に応じて変動する業績連動係数を乗じたポイントが付与ポイントとして付与されます。取締役は退任後に累積ポイント数に相当する当社株式等の交付等を受けます。

(基本ポイントの算定式) 役員別に定める基本金額÷対象期間の開始する事業年度の8月の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値（小数点以下の端数は切り捨て）

(付与ポイントの算定式) 基本ポイント×業績連動係数

業績連動型株式報酬に係る業績達成度を評価する指標は、当社グループ全体の業績向上を目指すインセンティブとして、各事業年度における中期経営計画の目標値（連結営業利益、ROE）を採用しております。当事業年度における目標値はそれぞれ28億50百万円及び6.0%以上であり、実績値はそれぞれ44億10百万円及び16.6%であります。

上記非金銭報酬等の額は、役員報酬BIP信託に関して当事業年度中に費用計上した額であります。なお、当事業年度において、当社取締役であった者に職務執行の対価として交付した株式数につきましては、「2.会社の株式に関する事項（5）当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に交付した株式の状況」に記載のとおりであります。

#### (4) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役 楠 正顕、神吉 博の各氏並びに各監査等委員は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

#### (5) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を含む。）及び執行役員を被保険者とし、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を、当該保険契約により填補することとしております。なお、保険料は全額を会社負担としております。

## (6) 社外役員に関する事項

### 1) 取締役 楠 正顕

#### ①重要な兼職先と当社との関係

当社は三菱重工業株式会社との間に製品等の販売等の取引関係があります。

#### ②主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

#### ③当事業年度における主な活動状況

当事業年度に開催された取締役会17回の全てに出席し、三菱重工業株式会社の執行役員としての経験及び知見に基づき適宜質問し、意見を述べております。特に、当社の経営全般の課題並びに各事業の課題、リスク及び改善点等について積極的に発言を行っております。また、指名報酬委員会の委員として、当事業年度中開催された委員会7回の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。

### 2) 取締役 神吉 博

#### ①重要な兼職先と当社との関係

当社と神戸大学及びカンキロータダイナミクスラボとの間に開示すべき関係はありません。

#### ②主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

#### ③当事業年度における主な活動状況

当事業年度に開催された取締役会17回の全てに出席し、回転機械振動に関する高度な専門知識や三菱重工業株式会社における研究開発業務及び神戸大学における研究・指導等の経験及び知見に基づき適宜質問し、意見を述べております。特に、当社の研究開発、技術等の課題及び改善点等について積極的に発言を行っております。また、指名報酬委員会の委員として、当事業年度中開催された委員会7回の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。

### 3) 取締役（監査等委員（常勤））林 安秀

#### ①重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

#### ②主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

#### ③当事業年度における主な活動状況

2023年6月29日就任以後、当事業年度に開催された取締役会12回、監査等委員会11回の全てに出席しました。金融機関に長年勤務した経験及び知見に基づき適宜質問し、意見を述べております。特に、当社の内部統制、財務等の課題及び改善点等について積極的に発言を行っております。

#### 4) 取締役（監査等委員） 吉川知宏

##### ①重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

##### ②主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

##### ③当事業年度における主な活動状況

当事業年度に開催された取締役会17回の全てに出席しました。また、当事業年度に開催された監査等委員会15回の全てに出席しました。弁護士としての経験及び知見に基づき適宜質問し、意見を述べております。特に、当社の内部統制、リスク管理、法務等の課題及び改善点等について積極的に発言を行っております。また、指名報酬委員会の委員として、当事業年度中開催された委員会7回の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。

#### 5) 取締役（監査等委員） 亀井純子

##### ①重要な兼職先と当社との関係

当社と日双株式会社及び独立行政法人自動車技術総合機構との間に開示すべき関係はありません。

##### ②主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

##### ③当事業年度における主な活動状況

当事業年度に開催された取締役会17回の全てに出席しました。また、当事業年度に開催された監査等委員会15回の全てに出席しました。公認会計士としての経験及び知見に基づき適宜質問し、意見を述べております。特に、当社の内部統制、財務、会計等の課題及び改善点等について積極的に発言を行っております。また、指名報酬委員会の委員として、2023年6月1日に委員に選任以後、当事業年度中開催された委員会6回の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- |                                   |       |
|-----------------------------------|-------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等            | 70百万円 |
| ② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 72百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社の重要な子会社のうち、MKK Asia Co.,Ltd.は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 会社の体制及び方針

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社取締役会において決議した、業務の適正を確保するための体制（内部統制システムの構築に関する基本方針）は、次のとおりであります。

- 1) 当社及び当社グループ各社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ①当社及び当社グループ各社の取締役及び従業員は、「当社グループ行動憲章」、「当社グループコンプライアンス行動基準」及び「コンプライアンス委員会規程」に基づき、法令・定款その他社内規則並びに社会倫理・通念を遵守し、行動する。
  - ②社長直属で当社グループ全社を含む部門横断的に構成するコンプライアンス委員会が、当社及び当社グループ各社の取締役及び従業員のコンプライアンス体制の確立・意識の維持向上のための施策を推進する。
  - ③内部監査室は、従業員の職務の執行が法令・定款及び社内規則等に適合しているかについて、当社グループ全社の業務活動の監査を行い、内部監査結果は、社長に報告の上、取締役及び監査等委員会又は監査等委員に周知する。
  - ④当社及び当社グループ各社の従業員が、コンプライアンス上の問題を発見した場合は、直接報告することができるコンプライアンスホットライン「ヘルプライン」を設置し、内部通報を奨励すると同時に、通報者の保護を図る。
  - ⑤当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係は断固として排除する旨を「当社グループ行動憲章」に定めており、当社及び当社グループ各社の役員、従業員、その他関係者がこの行動憲章を遵守するよう徹底する。
- 2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ①当社は、「取締役会規程」、「業務決裁基本規程」及び「文書管理規程」に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書に記録し、保存及び管理する。また、取締役（監査等委員である取締役を含む。）は、常時これらの文書を閲覧することができるものとする。
- 3) 当社及び当社グループ各社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ①当社は、当社グループの事業に重大な影響が懸念されるリスクの未然防止及びその影響の最小化を図るための基本的事項並びに具体的対応策を「リスク管理規程」に取り纏めることとする。この具体策の推進は、リスク管理委員会が所管することとし、推進活動の進捗状況を適切に取締役会に報告する。
  - ②緊急性を要する事項には、「リスク管理規程」に基づき、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、情報を一元化しトップダウンにて緊急事態に対処する。

- 4) 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ①取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、経営の基本方針及び経営計画等当社の取締役及び従業員が共有する目標を定め、その達成に向けて取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員各自が実施すべき具体的な目標を定める。
  - ②職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び部門長等を構成員とする経営会議を設置し、経営に関する方針及び全社的重要事項について審議する。
  - ③意思決定の迅速化のために、業務分掌規程及び職務権限規程等を見直し・整備し、権限責任を明確にするとともに、重要事項については経営会議における審議を踏まえて、取締役会の意思決定に資するものとする。
  - ④取締役会は、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務担当を定め、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）は自らの担当組織を監督する。
- 5) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ①当社グループは、コンプライアンス、リスク管理、危機管理をはじめとする内部統制方針を制定し共有する。また、各委員会等において具体策の推進を所管する。
  - ②当社は、子会社関係の諸規程を取り纏めた「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営機構（株主総会、取締役会）が十分機能し、自己責任による自立的経営が確立できるよう子会社の経営意思を尊重しつつ、一定の事項については当社へ報告を求めることにより、子会社に対して適切な管理をし、支援を実施する。
  - ③当社は、経営推進会議等を通じて、子会社の経営状況を把握するとともに、当社と子会社取締役間の意見交換等を通じて情報の共有化に努める。
- 6) 監査等委員会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及びその使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項
- ①当面、社内部門の兼務者が監査等委員会の職務の補助をする。監査等委員会から専任者の配置を求められた場合には、監査等委員会の意向を尊重するものとする。
  - ②監査等委員会の職務の補助をする従業員に対しては、その人事異動、評価等について、監査等委員会の意見を求め、尊重するものとする。
  - ③監査等委員会の職務の補助をする従業員は、その業務に関して監査等委員会から指示を受けたときは、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び上司等からの指揮命令は受けないものとし、監査等委員会の指揮命令に従うものとする。

7) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ①当社は、監査等委員がいつでも経営に関する重要な会議に出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）等から職務の執行状況の報告を受けることができる体制をとる。
- ②当社及び当社グループ各社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合は、監査等委員会に報告する。
- ③当社及び当社グループ各社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員は、前項の報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないものとする。

8) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①当社は、監査等委員会又は監査等委員に対して重要な決裁書類を供覧し、監査等委員会又は監査等委員がいつでも経営情報をはじめとする各種の情報を取得できる体制とする。
- ②監査等委員及び監査等委員会は、代表取締役、会計監査人等と定期的に意見交換をする会合を持ち、意見及び情報の交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の報告を求めるものとする。
- ③内部監査室は、監査等委員会及び監査等委員との情報交換を含め連携を密にする。
- ④監査等委員がその職務（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）の執行について生ずる費用の前払い又は債務の償還を請求したときは、その必要が認められない場合を除き速やかに処理するものとする。

（内部統制システムの運用状況の概要）

#### ①内部統制システム及びコンプライアンス全般

当社は、取締役会の補佐機能として内部統制委員会を、またその下部組織として内部統制チームを設置しております。これらの委員会・チーム及び内部監査室が、主としてコンプライアンスの観点から、当社グループ全体の内部統制システムの構築運営状況のモニタリング、個々の業務活動の適正性の調査を行うとともに、各部門・各子会社により実施されるチェックの有効性を確認しております。内部統制委員会は、原則毎月1回開催しております。

#### ②リスク管理

当社は、当社グループの事業を取り巻く様々なリスクの防止及び会社損失の最小化を図るため、リスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、各部門・各子会社に対するリスク管理調査を定期的を実施し、リスクの分析やリスクに関する情報の一元管理を行っております。リスク管理委員会は、年に数回開催しております。

#### ③内部監査及び財務報告に係る内部統制

内部監査室が、内部監査計画に基づき、当社各部門及び各子会社の監査を実施し、その結果を監査等委員会及び取締役会に報告しております。

#### ④子会社の経営管理

当社役員、部門長等が子会社の取締役又は監査役を兼務し監督を行うとともに、毎月開催している経営推進会議等を通じて、経営状況の報告を受けております。

#### ⑤取締役の職務の執行

当社は毎月1回以上取締役会を開催しており、当事業年度は17回の実行取締役会を開催しました。

取締役会では、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。また、当社は取締役及び部門長等により構成する経営会議を毎月1回以上開催し、取締役会審議事項の事前審議及びその他重要事項についての審議・決定を行い、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図っております。

(注) 本事業報告中のご報告は、次により記載しております。

1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を、千円単位の記載金額は、千円未満を、それぞれ切捨てて表示しております。
2. 千株単位の記載株数は、千株未満を切捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表 (2024年3月31日現在)

| 科 目                    | 金 額           | 科 目                      | 金 額           |
|------------------------|---------------|--------------------------|---------------|
|                        | 百万円           |                          | 百万円           |
| <b>(資 産 の 部)</b>       |               | <b>(負 債 の 部)</b>         |               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>48,260</b> | <b>流 動 負 債</b>           | <b>20,902</b> |
| 現金及び預金                 | 15,183        | 支払手形及び買掛金                | 6,113         |
| 受取手形                   | 690           | 電子記録債権                   | 3,727         |
| 電子記録債権                 | 3,149         | 未払法人税等                   | 1,719         |
| 売掛金                    | 12,664        | 契約負債                     | 5,531         |
| 契約資産                   | 10,854        | 賞与引当金                    | 1,065         |
| 製品                     | 599           | 役員賞与引当金                  | 24            |
| 仕掛品                    | 2,346         | 工事補償引当金                  | 728           |
| 材料及び貯蔵品                | 994           | 受注工事損失引当金                | 103           |
| その他                    | 1,784         | その他                      | 1,887         |
| 貸倒引当金                  | △7            | <b>固 定 負 債</b>           | <b>7,689</b>  |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>14,909</b> | 長期借入金                    | 3,300         |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>6,389</b>  | 役員報酬BIP信託引当金             | 95            |
| 建物及び構築物                | 2,836         | 退職給付に係る負債                | 3,931         |
| 機械装置及び運搬具              | 457           | その他                      | 362           |
| 土地                     | 2,020         | <b>負 債 合 計</b>           | <b>28,592</b> |
| その他                    | 1,075         | <b>(純 資 産 の 部)</b>       |               |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>455</b>    | <b>株 主 資 本</b>           | <b>31,736</b> |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>8,063</b>  | 資本金                      | 3,956         |
| 投資有価証券                 | 4,905         | 資本剰余金                    | 4,203         |
| 繰延税金資産                 | 672           | 利益剰余金                    | 24,117        |
| 退職給付に係る資産              | 2,004         | 自己株式                     | △541          |
| その他                    | 503           | <b>その他の包括利益累計額</b>       | <b>2,841</b>  |
| 貸倒引当金                  | △21           | その他有価証券評価差額金             | 2,188         |
|                        |               | 繰延ヘッジ損益                  | △14           |
|                        |               | 為替換算調整勘定                 | △218          |
|                        |               | 退職給付に係る調整累計額             | 886           |
|                        |               | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>34,577</b> |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>63,170</b> | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>63,170</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## 連結損益計算書 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

| 科 目             | 金 額   |        |
|-----------------|-------|--------|
|                 | 百万円   | 百万円    |
| 売上高             |       | 47,774 |
| 売上原価            |       | 36,414 |
| 売上総利益           |       | 11,359 |
| 販売費及び一般管理費      |       | 6,948  |
| 営業利益            |       | 4,410  |
| 営業外収益           |       |        |
| 受取利息及び配当金       | 245   |        |
| 雑収益             | 248   | 493    |
| 営業外費用           |       |        |
| 支払利息            | 30    |        |
| 雑損              | 164   | 194    |
| 経常利益            |       | 4,709  |
| 特別利益            |       |        |
| 投資有価証券売却益       | 2,716 |        |
| 固定資産売却益         | 425   | 3,141  |
| 特別損失            |       |        |
| 固定資産撤去費用        | 176   | 176    |
| 税金等調整前当期純利益     |       | 7,675  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 2,073 |        |
| 法人税等調整額         | 204   | 2,277  |
| 当期純利益           |       | 5,397  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 5,397  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

# 貸借対照表 (2024年3月31日現在)

| 科 目              | 金 額           | 科 目                      | 金 額           |
|------------------|---------------|--------------------------|---------------|
|                  | 百万円           |                          | 百万円           |
| <b>(資 産 の 部)</b> | <b>42,966</b> | <b>(負 債 の 部)</b>         | <b>18,488</b> |
| 流 動 資 産          |               | 流 動 負 債                  |               |
| 現金及び預金           | 13,912        | 支払手形                     | 286           |
| 受取手形             | 684           | 電子記録債権                   | 2,716         |
| 電子記録債権           | 2,896         | 買掛金                      | 5,026         |
| 売掛金              | 9,787         | 未払掛金                     | 1,253         |
| 約 資              | 10,143        | 未払費用                     | 242           |
| 製品               | 599           | 未払法人税等                   | 1,662         |
| 仕掛品              | 1,961         | 契約負債                     | 5,514         |
| 材料及び貯蔵品          | 892           | 賞与引当金                    | 896           |
| 前払費用             | 502           | 役員賞与引当金                  | 20            |
| 前払手数料            | 123           | 工事補償引当金                  | 618           |
| 関係会社短期貸付金        | 1,332         | 受注工事損失引当金                | 87            |
| その他貸付金           | 919           | 固定負債                     | 7,552         |
| 倒引当金             | △790          | 長期借入金                    | 3,300         |
| <b>固 定 資 産</b>   | <b>14,299</b> | 役員報酬BIP信託引当金             | 95            |
| 有形固定資産           | <b>6,484</b>  | 退職給付引当金                  | 3,816         |
| 建物               | 2,384         | 資産除去債                    | 334           |
| 構築物              | 372           | その他負債                    | 6             |
| 機械及び設備           | 418           | 負債合計                     | <b>26,041</b> |
| 車両及び運搬具          | 10            |                          |               |
| 工具及び器具備品         | 313           | <b>(純 資 産 の 部)</b>       |               |
| 土地               | 2,263         | 株 主 資 本                  | <b>29,128</b> |
| 建物               | 8             | 資 本 金                    | <b>3,956</b>  |
| 建設仮勘定            | 712           | 資 本 剰 余 金                | <b>4,206</b>  |
| 無形固定資産           | <b>321</b>    | 資本準備金                    | 4,202         |
| 投資その他の資産         | <b>7,493</b>  | その他資本剰余金                 | 3             |
| 投資有価証券           | 4,557         | 利 益 剰 余 金                | <b>21,506</b> |
| 関係会社株式           | 467           | 利益準備金                    | 840           |
| 関係会社出資           | 159           | その他利益剰余金                 | 20,666        |
| 長期貸付金            | 3             | 研究開発基金                   | 500           |
| 関係会社長期貸付金        | 8             | 別途積立金                    | 2,049         |
| 前払年金費用           | 917           | 繰越利益剰余金                  | 18,116        |
| 繰延税金資産           | 932           | 自 己 株 式                  | △541          |
| その他貸付金           | 462           | 評価・換算差額等                 | <b>2,095</b>  |
| 倒引当金             | △15           | その他有価証券評価差額金             | <b>2,110</b>  |
|                  |               | 繰延ヘッジ損益                  | △14           |
| <b>資 産 合 計</b>   | <b>57,265</b> | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>31,224</b> |
|                  |               | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>57,265</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

# 損益計算書 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

| 科 目          | 金 額   |        |
|--------------|-------|--------|
|              | 百万円   | 百万円    |
| 売上高          |       | 39,210 |
| 売上原価         |       | 29,307 |
| 売上総利益        |       | 9,902  |
| 販売費及び一般管理費   |       | 5,413  |
| 営業利益         |       | 4,489  |
| 営業外収益        |       |        |
| 受取利息及び配当金    | 535   |        |
| 雑収益          | 225   | 760    |
| 営業外費用        |       |        |
| 支払利息         | 30    |        |
| 貸倒引当金繰入額     | 350   |        |
| 雑損失          | 194   | 574    |
| 経常利益         |       | 4,675  |
| 特別利益         |       |        |
| 投資有価証券売却益    | 2,716 |        |
| 固定資産売却益      | 425   | 3,141  |
| 特別損失         |       |        |
| 固定資産撤去費用     | 176   | 176    |
| 税引前当期純利益     |       | 7,641  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,034 |        |
| 法人税等調整額      | 170   | 2,204  |
| 当期純利益        |       | 5,436  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2024年5月20日

三菱化工機株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大屋 誠三郎  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 重義  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、三菱化工機株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱化工機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2024年5月20日

三菱化工機株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所  
指定有限責任社員 公認会計士 大屋 誠三郎  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 重義  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、三菱化工機株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第100期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査等委員会の監査報告書 謄本

## 監査報告書

当監査等委員会は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第100期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- (1) 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、当期の監査方針、職務の分担等に従い、内部監査室と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- (2) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等によって整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年5月20日

三菱化工機株式会社 監査等委員会

監査等委員（常勤） 林 安 秀 ㊟

監査等委員（常勤） 山 口 和 也 ㊟

監査等委員 吉 川 知 宏 ㊟

監査等委員 亀 井 純 子 ㊟

（注）監査等委員 林 安秀、吉川知宏及び亀井純子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主各位に対する利益還元を最重要政策としており、そのために長期にわたる安定的な経営基盤と内部留保の充実をはかりつつ、成果の配分を行うことを配当政策の基本としております。

当期の期末配当は、当期の業績、今後の事業環境及び財務体質等を勘案し、1株につき80円とさせていただきます。なお、既に昨年12月に中間配当を1株につき30円を実施いたしましたので、年間配当は1株につき110円となり、前期に比べ30円増配となります。

#### (1) 期末配当に関する事項

##### ①配当財産の種類

金銭といたします。

##### ②株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金80円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は614,784,080円となります。

##### ③剰余金の配当が効力を生ずる日

2024年6月28日といたしたいと存じます。

**第2号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため社外取締役1名を増員することとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、監査等委員会からは、本議案について特段指摘すべき事項はない旨の意見を受けております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

| 番号                                                                                                                                                                                                       | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                                                                                                        | 田中利一<br>(1959年4月15日生) | 1985年4月 当社入社<br>2010年4月 当社事務部長<br>2012年4月 当社総務部長<br>2015年4月 当社執行役員管理本部長兼総務人事部長<br>2016年4月 当社執行役員管理本部長<br>2016年6月 当社取締役管理本部長<br>2019年4月 当社取締役管理本部長兼企画本部担当兼<br>営業戦略統括センター長<br>2019年6月 当社取締役管理本部担当兼企画本部担当<br>兼営業戦略統括センター長<br>2020年4月 当社取締役管理本部担当兼企画本部担当<br>2021年6月 当社取締役社長（現在に至る） | 3,700株         |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>田中利一氏は、主に総務部門に長く携わり、2015年4月から執行役員、2016年6月から取締役、2021年6月から取締役社長を務めており、当社グループの事業についての豊富な経験を有しております。上記の経験を生かして、今後も当社グループの経営全般の管理・監督機能を担い、取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。</p> |                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                |                |

| 番号                                                                                                                                                                                                           | 氏名<br>(生年月日)                               | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当社株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2                                                                                                                                                                                                            | <p>さいとうまさひこ<br/>齋藤雅彦<br/>(1959年1月20日生)</p> | <p>1982年4月 当社入社<br/>2012年4月 当社企画経理部長<br/>2013年4月 当社経理部長<br/>2015年10月 当社企画部長<br/>2017年4月 当社執行役員企画本部副本部長兼企画部長<br/>2019年4月 当社執行役員企画本部長兼企画部長兼営業戦略統括センター副センター長<br/>2020年4月 当社執行役員企画本部長兼企画部長<br/>2021年4月 当社社長付<br/>2021年6月 当社取締役管理本部担当兼企画本部担当<br/>2022年4月 当社取締役企画管理統括本部担当<br/>2023年6月 当社常務取締役社長補佐兼サステナビリティ担当兼企画管理統括本部担当（現在に至る）</p> | 3,600株         |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>齋藤雅彦氏は、主に経理及び企画部門に長く携わり、2017年4月から執行役員、2021年6月から取締役、2023年6月から常務取締役を務めており、当社グループの事業についての豊富な経験を有しております。上記の経験を生かして、今後も当社グループの経営全般の管理・監督機能を担い、取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。</p> |                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                |



| 番 号                                                                                                                                                                                              | 氏 名<br>(生年月日)                                                              | 略 歴、地 位、担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 4                                                                                                                                                                                                | <p style="text-align: center;">や しま し ろ う<br/>矢 島 史 朗<br/>(1962年9月3日生)</p> | <p>1986年 4 月 当社入社<br/>2011年 4 月 当社四日市工場長<br/>2011年10月 当社鹿島工場長<br/>2013年 4 月 当社製造部長<br/>2014年 4 月 当社産業機械技術部長<br/>2016年 4 月 当社機械事業本部副本部長兼製造部長<br/>2019年 4 月 当社執行役員機械事業本部長<br/>2022年 4 月 当社執行役員機械事業本部長兼技術開<br/>発・生産統括本部副本部長<br/>2022年 6 月 当社取締役技術開発・生産統括本部担当<br/>兼機械事業本部担当（現在に至る）<br/><br/>(重要な兼職の状況)<br/>菱化機械技術（上海）有限公司董事長</p> | 600株                   |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>矢島史朗氏は、主に単体機械事業の製造部門に長く携わり、2019年4月から執行役員、2022年6月から取締役を務めており、当社グループの事業についての豊富な経験を有しております。上記の経験を生かして、今後も当社グループの経営全般の管理・監督機能を担い、取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。</p> |                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                        |

| 番号                                                                                                                                                                                                                                | 氏名<br>(生年月日)                                                                   | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5                                                                                                                                                                                                                                 | <small>くすのき</small> 楠 <small>まさ</small> 正 <small>あき</small> 顕<br>(1961年1月15日生) | 1985年4月 三菱重工業(株)入社<br>2013年4月 同社エンジニアリング本部環境・化学プロジェクト総括部機鉄大型プロジェクト室長<br>2013年10月 同社エネルギー・環境ドメイン化学プラント・社会インフラ事業部社会インフラプロジェクト室長<br>2014年4月 同社交通・輸送ドメイン交通システム事業部副事業部長<br>2016年4月 同社エンジニアリング本部プロジェクト総括部副総括部長<br>2018年1月 三菱重工エンジニアリング(株)執行役員<br>2019年4月 三菱重工業(株)執行役員インダストリー&社会基盤ドメイン副ドメイン長兼三菱重工エンジニアリング(株)常務執行役員<br>2020年1月 三菱重工業(株)執行役員インダストリー&社会基盤ドメイン副ドメイン長<br>2020年4月 同社執行役員プラント・インフラドメイン副ドメイン長(2024年3月退任)<br>2020年6月 当社取締役(現在に至る)<br>2024年4月 三菱重工業(株)フェローアドバイザー(現在に至る) | 0株             |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b></p> 楠 正顕氏は、三菱重工業株式会社の執行役員を2024年3月まで務め、現在は同社のフェローアドバイザーであり、その豊富な知識・経験に基づき、当社の経営に関する適切な助言・監督等を行っておりますことから、引き続き社外取締役候補者いたしました。<br>今後も、上記の知識・経験に基づき、当社グループの経営全般に対する有益なご意見・ご指摘をいただけることを期待しております。 |                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                |

| 番号                                                                                                                                                                                                                                                | 氏名<br>(生年月日)                               | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当社株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6                                                                                                                                                                                                                                                 | なか やま み か<br>中山美加<br>(1961年1月10日生)<br>[新任] | 1984年 8 月 日本合成ゴム (株) (現JSR (株)) 入社<br>2015年 6 月 同社執行役員経営企画部長兼ダイバーシ<br>ティ推進室長<br>2017年 4 月 同社執行役員知的財産部長<br>2020年 6 月 同社取締役兼上席執行役員サステナビリ<br>ティ推進部長 (2022年6月退任)<br>2022年 6 月 アステラス製薬 (株) 社外取締役監査等<br>委員 (現在に至る) | 0株             |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b></p> <p>中山美加氏は、JSR株式会社において知的財産分野の業務に長年従事し、同社の執行役員及び取締役を務め、現在はアステラス製薬株式会社の社外取締役監査等委員を務めております。以上の豊富な知識・経験に基づき、特に企業経営、法務・リスクマネジメントスキルに強みのある社外取締役として、当社グループの経営全般に対する有益なご意見・ご指摘をいただけることを期待し、社外取締役候補者といいたしました。</p> |                                            |                                                                                                                                                                                                              |                |

| 番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 氏名<br>(生年月日)                                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | かわぐち まりこ<br>河 口 眞 理 子<br>(1961年3月30日生)<br><br>[新任] | 1986年 4月 大和証券(株) 入社<br>2009年 4月 (株) 大和総研経営戦略研究部長<br>2010年 4月 (株) 大和証券グループ本社CSR室長兼<br>広報部担当部長<br>2010年10月 同社広報部担当部長<br>2011年 7月 (株) 大和総研環境CSR部長<br>2012年 4月 同社調査本部主席研究員<br>2019年 1月 同社研究主幹(2020年3月まで)<br>2020年 4月 不二製油グループ本社(株) CEO補佐<br>2020年 4月 立教大学 21世紀社会デザイン研究科<br>(現社会デザイン研究科) 特任教授(現<br>在に至る)<br>2021年 9月 アセットマネジメントOne(株) サス<br>テナビリティ諮問会議アドバイザー(現<br>在に至る)<br>2023年 4月 不二製油グループ本社(株) ESGアドバ<br>イザー(現在に至る) | 0株             |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b></p> <p>河口眞理子氏は、株式会社大和総研において、日本におけるサステナビリティの専門家としてESG投資(金融向け)とCSR・CSV(企業向け)に係る情報発信やアドバイスをさまざまな業種企業に対して行っております。また、大学教授としてESG及びサステナビリティに関する多くの政府委員等も歴任しております。以上の豊富な知識・経験に基づき、特に環境分野、ESG経営に強みのある社外取締役として、当社グループの経営全般に対する有益なご意見・ご指摘をいただけることを期待し、社外取締役候補者といたしました。</p> |                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 楠 正顕氏、中山美加氏及び河口眞理子氏は社外取締役候補者であります。
3. 楠 正顕氏の社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって4年となります。
4. 当社は、楠 正顕氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、本議案が原案どおり承認可決された場合には、これを継続する予定であります。また、当社は、本議案において中山美加氏及び河口眞理子氏の選任が原案どおり承認可決された場合には、上記各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。
5. 当社は、楠 正顕氏との間で、会社法第423条第1項に定める責任について、法令が規定する額を責任限度額とする契約を締結しております。本議案が原案どおり承認可決された場合には、当社は上記同氏との間で上記契約を継続する予定であります。また、本議案において中山美加氏及び河口眞理子氏の選任が原案どおり承認可決された場合には、当社と各氏との間で同様の契約を締結する予定であります。
6. 当社は、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を含む。)及び執行役員を被保険者とし、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を、当該保険契約により填補することとしております。各候補者が取締役に選任され、就任した場合には、いずれの取締役も当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は、次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

**【ご参考】政策保有株式に関する事項**

## (1) 政策保有株式の保有方針

当社は、取引関係の維持・強化等事業活動上の必要性や経済合理性を総合的に勘案して上場株式を保有しております。当社は、保有する上場株式について、個別の株式毎に保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証するとともに、中長期的な関係維持、取引拡大、シナジー創出等の保有目的に沿っているかを基に保有の妥当性を検証しております。

検証の結果、妥当性が見出せなかった株式については、採算改善を図るとともに改善が困難とされる保有株式については圧縮してまいります。

政策保有株式の議決権行使につきましては、保有先の経営方針等を尊重した上で、当社と発行会社双方の持続的な成長と企業価値の向上に適うか否か等を基準に判断を行うことといたします。

## (2) 政策保有株式の保有状況

|             | 2023年3月末 | 2024年3月末 |
|-------------|----------|----------|
| 銘柄数（うち上場株式） | 35（20）   | 32（16）   |
| 貸借対照表計上額    | 6,230百万円 | 4,557百万円 |
| 連結純資産に占める割合 | 20.54%   | 13.18%   |

### 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

当社の監査等委員である取締役 吉川知宏、亀井純子の両氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。また、当社の監査等委員である取締役 山口和也氏は、本総会終結の時をもって、監査等委員である取締役を辞任により退任されます。

つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、いずれの候補者も、辞任される監査等委員である取締役の補欠としての選任ではないものとし、本議案において選任される全ての監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                     | 所有する<br>当社株式の数 |
|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
|    | 吉川知宏<br>(1965年10月5日生)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 1993年4月 弁護士登録 北・木村法律事務所入所<br>1998年4月 吉川法律事務所開設 (現在に至る)<br>2015年6月 当社監査役<br>2016年6月 当社取締役 監査等委員 (現在に至る) | 900株           |
| 1  | <p><b>【監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b><br/>                     吉川知宏氏は、弁護士としての長年の経験と専門知識を有しており、2015年6月には当社社外監査役に就任し、2016年6月には監査等委員会設置会社への移行に伴い監査等委員である社外取締役に就任しており、上記の経験に基づき、監査の実効性を高め、適切な監督を行っておりますことから、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、引き続き監査等委員である社外取締役候補者といたしました。今後も、上記の経験に鑑みて、法律知識に基づいた豊富な知見に基づき、当社グループの経営全般に対する有益なご意見・ご指摘をいただけることを期待しております。</p> |                                                                                                        |                |

| 番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 氏名<br>(生年月日)                                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | <p>かめ い じゆん こ<br/>亀 井 純 子<br/><br/>(1962年2月19日生)</p> | <p>1986年9月 太田昭和監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）入所<br/>1990年3月 公認会計士登録<br/>2000年1月 Weatherhead School of Management 経営大学院留学<br/>2003年11月 三菱証券株式会社（現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）入社（2006年5月退職）<br/>2006年10月 新日本監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）金融事業部パートナー<br/>2021年6月 EY新日本有限責任監査法人金融事業部パートナー退任<br/>2021年7月 亀井公認会計士事務所開設（現在に至る）<br/>2021年8月 独立行政法人自動車技術総合機構監事（非常勤）（現在に至る）<br/>2022年6月 双日株式会社社外監査役（2024年6月退任予定）<br/>2022年6月 当社取締役 監査等委員（現在に至る）</p> | 100株           |
| <p><b>【監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b><br/>           亀井純子氏は、公認会計士の資格を有しており、監査法人における長年の会計監査業務の経験と専門知識を有しており、加えて証券会社における勤務経験による知見も有しており、2022年6月には当社の監査等委員である社外取締役に就任しております。上記の経験に基づき、監査の実効性を高め、適切な監督を行っておりますことから、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、引き続き監査等委員である社外取締役候補者といたしました。今後も、上記の経験に鑑みて、財務及び会計に関する豊富な知見に基づき、当社グループの経営全般に対する有益なご意見・ご指摘をいただけることを期待しております。</p> |                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                |

| 番号                                                                                                                                                                      | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3                                                                                                                                                                       | 酒見伸一<br>(1961年5月20日生)<br><br>[新任] | 1984年4月 池田建設(株)入社<br>1991年4月 当社入社<br>2011年4月 当社環境技術部長<br>2019年6月 当社環境事業本部技術統括<br>2020年4月 当社技師長<br>2022年4月 当社執行役員技術開発・生産統括本部長<br>兼技術開発室長<br>2023年4月 当社執行役員技術開発・生産統括本部長<br>2024年4月 当社社長付(現在に至る) | 1,000株         |
| <p><b>【監査等委員である取締役候補者とした理由】</b><br/> 酒見伸一氏は、主に環境技術部門に長く携わり、2022年4月から執行役員を務めており、当社グループの事業についての豊富な経験を有しております。上記の経験に鑑みて、当社の監査等委員である取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。</p> |                                   |                                                                                                                                                                                               |                |

- (注)
- 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
  - 吉川知宏氏及び亀井純子氏は監査等委員である社外取締役候補者であります。
  - 吉川知宏氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。同氏の在任期間は、本総会終結の時をもって8年となります。なお、同氏は、過去に当社の業務執行者でない役員(社外監査役)であったことがあります。
  - 亀井純子氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。同氏の在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
  - 当社は、吉川知宏氏及び亀井純子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、本議案が原案どおり承認可決された場合には、これを継続する予定であります。
  - 当社は、監査等委員である取締役各氏との間で、会社法第423条第1項に定める責任について、法令が規定する額を責任限度額とする契約を締結しております。本議案が原案どおり承認可決された場合には、当社は吉川知宏氏及び亀井純子氏との間で上記契約を継続する予定であります。また、本議案が原案どおり承認可決された場合、当社は酒見伸一氏との間で上記と同様の契約を締結する予定であります。
  - 当社は、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を含む。)及び執行役員を被保険者とし、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を、当該保険契約により填補することとしております。各候補者が監査等委員である取締役に選任され、就任した場合には、いずれの監査等委員である取締役も当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は、次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

#### 第4号議案 社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬枠改定の件

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬及び役員賞与の総額は、2016年6月29日開催の第92回定時株主総会において年額300百万円以内（うち社外取締役12百万円以内。但し、使用人兼務取締役の使用人分の給与及び賞与は含まない。）と決議いただいております。また、当該報酬とは別枠で、2017年6月29日開催の第93回定時株主総会において、社外取締役及び監査等委員である取締役を除く取締役を対象者として役員報酬BIP信託を採用した業績連動型株式報酬を、連続する3事業年度を対象として1.8億円、信託期間中1事業年度に取締役に付与される上限株式数を32,000株と決議いただき、2019年5月開催の取締役会において、2019年度以降もこれを継続することを決議しており、2022年6月29日開催の第98回定時株主総会において、本制度における業績達成度を評価する指標のみを「連結売上高、連結営業利益等」から「連結営業利益、ROE等」に変更することについて決議いただいております。

このたび、社外取締役に求められる役割等、諸事情を考慮し、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）分の基本報酬及び役員賞与の総額を年額12百万円以内から年額40百万円以内に改定したいと存じます。なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬及び役員賞与の総額（社外取締役分も含む。）は現行どおり年額300百万円以内とし、社外取締役及び監査等委員である取締役を除く取締役を対象者とする役員報酬BIP信託の株式報酬額並びに株式数の上限も、現行から変更しないものとします。

本議案は、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対して付与する金銭報酬枠のみを改定する議案であり、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）に求められる役割や経営環境及び他社動向等を勘案しつつ、指名報酬委員会の審議を経て取締役会で決定しており、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に沿うものであることから、必要かつ合理的な内容となっており、相当であると判断しております。

なお、現在の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は6名（うち社外取締役は2名）であり、第2号議案が原案どおり承認可決された場合、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は7名（うち社外取締役は3名）となります。

また、監査等委員会からは本改定について、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）に求められる役割等、諸事情を勘案し、相当であるとの意見を受けております。

【ご参考】スキル・マトリクス

| 役 職            | 氏 名       | 企業経営 | 財務会計 | 法 務 ・<br>リ ス ク<br>マネジメント | 人事労務<br>・人材開発 | 環境・安全<br>・品 質 | 技術・開発<br>・情 報 | 当社関連<br>事業経験 |
|----------------|-----------|------|------|--------------------------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 取締役社長          | 田 中 利 一   | ○    | ○    | ○                        | ○             |               |               |              |
| 常務取締役          | 齋 藤 雅 彦   | ○    | ○    | ○                        | ○             |               |               |              |
| 取締役            | 林 宏 一     | ○    |      |                          |               | ○             | ○             | ○            |
|                | 矢 島 史 朗   | ○    |      |                          |               | ○             | ○             | ○            |
| 社外取締役          | 楠 正 顕     | ○    |      |                          |               |               | ○             | ○            |
|                | 中 山 美 加   | ○    |      | ○                        |               |               | ○             |              |
|                | 河 口 眞 理 子 |      |      |                          | ○             | ○             | ○             |              |
| 監査等委員<br>(常勤)  | 林 安 秀     | ○    | ○    |                          |               |               |               |              |
|                | 酒 見 伸 一   |      |      |                          |               | ○             | ○             | ○            |
| 監査等委員<br>(非常勤) | 吉 川 知 宏   |      |      | ○                        |               |               |               |              |
|                | 亀 井 純 子   |      | ○    |                          |               |               |               |              |

※上記の一覧表は各人がより専門性を発揮できる領域を4つまで記載しており、有する全ての知見を表すものではありません。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

〒212-0014 川崎市幸区大宮町1番地5 カワサキデルタ JR川崎タワーオフィス棟3階  
ステーションコンファレンス川崎 Room D



ステーション  
コンファレンス川崎

## JR川崎駅からのアクセス

①「中央北改札」または「中央南改札」を出て西口改札方面へ ②「ラゾーナ川崎プラザ」手前で左折し、歩行者デッキへ ③歩行者デッキを直進する ④「ホテルメトロポリタン川崎」の横の道をそのまま直進する ⑤突き当たり「ファミリーマート」のとなり、カワサキデルタビル入口よりエントランスへ ⑥エントランス正面のエスカレーター(階段)で3階コンファレンスへ

## 京急川崎駅からのアクセス

①「中央口改札」を出て駅構内を直進し、右手の道路に出る ②道路を出たら駅を背にして信号を渡り、そのまま直進する ③T字路に出たら、「JR川崎駅」への矢印看板を目印に右へ曲がる ④信号を渡り左に曲がる ⑤アトレ川崎(駅ビル)の横の道を直進する ⑥次の角を右に曲るとJR川崎駅構内へ入るので、直進しエスカレーターを上がる 続きは、上記「JR川崎駅」からのアクセス①～⑥と同様になります

- JR東海道線 南武線 京浜東北線

「川崎駅(西口)」より徒歩3分

- 京急線「京急川崎駅」より徒歩10分

※羽田空港から約30分「京急空港線16分→京急川崎駅徒歩10分」